

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

# 目 次

<b>I 当社の概況及び組織に関する事項</b> .....	<b>2</b>
1. 商号.....	2
2. 登録年月日及び登録番号.....	2
3. 沿革及び経営の組織.....	2
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	3
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地.....	4
9. 他に行っている事業の種類.....	4
10. 加入している金融商品取引業協会.....	4
11. 加入している金融商品取引所.....	4
12. 加入している投資者保護基金.....	4
13. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	4
<b>II 業務の状況に関する事項</b> .....	<b>5</b>
1. 当期の業務概要.....	5
2. 業務の状況を示す指標.....	5
<b>III 財産の状況に関する事項</b> .....	<b>8</b>
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	12
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	13
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	13
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無.....	14
<b>IV 管理の状況</b> .....	<b>14</b>
1. 内部管理の状況の概要.....	14
2. 分別管理の状況.....	15
<b>V 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成</b> .....	<b>16</b>

# I 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

めぶき証券株式会社

## 2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日

平成20年3月14日

登録番号

関東財務局長(金商)第1771号

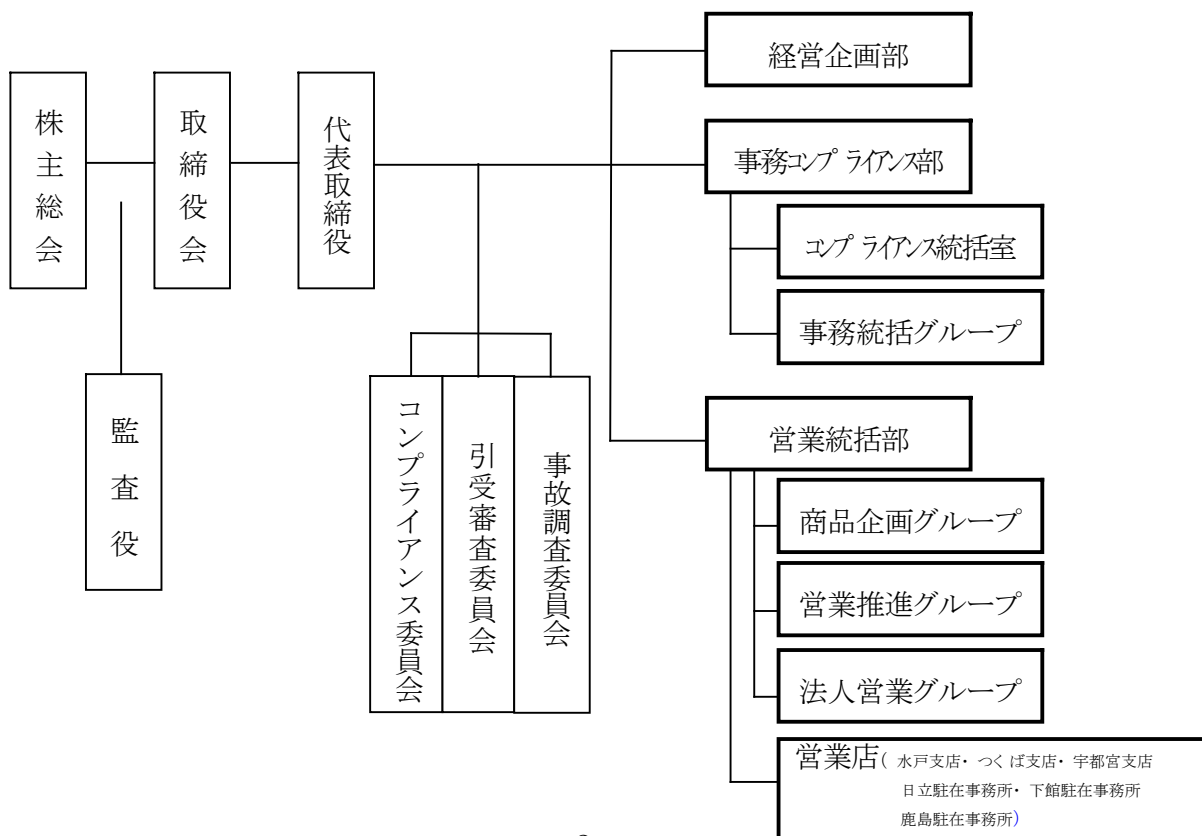
## 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

年 月	概 要
平成19年11月	会社設立
3月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
平成20年4月	日本証券業協会加入
5月	本店(水戸市)、水戸支店にて営業開始
10月	つくば支店開設
平成22年2月	水戸支店日立駐在事務所開設
平成23年8月	つくば支店下館駐在事務所開設
平成26年8月	水戸支店鹿島駐在事務所開設
平成29年4月	商号変更(旧 常陽証券株式会社)
10月	宇都宮支店開設

### (2) 経営の組織

(平成30年7月1日現在)



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(平成30年7月1日現在)

氏名、商号又は名称	所有株数	議決権割合
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	60,000株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成30年7月1日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	羽方 亨	無	常勤
取締役社長	黒澤 篤行	有	常勤
専務取締役	森 宏	無	常勤
専務取締役	藤田 弘文	無	常勤
取締役	島根 史男	無	常勤
取締役	菅谷 浩生	無	常勤
監査役	石井 修一	—	常勤
監査役	寺門 好明	—	非常勤

(以上8名)

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成30年7月1日現在)

役職名	氏名
コンプライアンス統括室長	原田 稔

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当なし

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当なし

7. 業務の種別

金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第6号、第8号及び第9号に定める行為、並びに法2条8項第16号、第17号、法第35条第1項に定める行為)

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の引受け
- ・ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ・ 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番12号 常陽海上ビル内
水 戸 支 店	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番12号 常陽海上ビル内
つ く ば 支 店	〒305-0031 茨城県つくば市吾妻1丁目14番地の2 常陽つくばビル内
宇 都 宮 支 店	〒320-8688 栃木県宇都宮市馬場通り1丁目1番1 足利銀行宇都宮支店内
日 立 駐 在 事 務 所	〒317-0065 茨城県日立市助川町1丁目9番1号 常陽銀行日立支店内
下 館 駐 在 事 務 所	〒308-0031 茨城県筑西市丙370 常陽銀行下館支店内
鹿 島 駐 在 事 務 所	〒314-0031 茨城県鹿嶋市宮中1丁目10番12号 常陽銀行鹿島支店内
カ ス タ マ ー セ ン タ ー	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番12号 常陽海上ビル内

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

11. 加入している金融商品取引所

該当なし

12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じたほか、次に掲げる業務の種別ごとに外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じました。

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・ 第二種金融商品取引業 金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

平成29年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で景気は緩やかな回復基調が続いたほか、海外経済が回復する下で輸出は持ち直し、生産も緩やかに増加しました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、企業の生産活動や個人消費の改善の動きが継続し、総じて緩やかな景気の回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は、年度当初から年末にかけて1ドル・110円前後で推移しましたが、その後、米国の財政赤字拡大や貿易政策に対する懸念などから円高に転じ、年度末は1ドル・106円台の水準となりました。日経平均株価は、夏場以降、企業の好業績を背景に上昇に転じ、1月下旬には26年ぶりに24,000円台を回復しましたが、その後は米国の金利上昇や保護貿易政策などの影響、「適温相場」の反動リスクなどが警戒され、年度末は21,000円前後まで下落しました。金利は、日本銀行のマイナス金利政策継続により、短期金利は年度を通じてマイナス圏で推移し、長期金利は概ね0%から0.1%の範囲内で推移しました。

このような状況の下、当社は、地域のお客様の資産運用ニーズに応じた商品・サービスの提供、お客様満足度の向上、顧客基盤の確立に努めてまいりました。また、めぶきフィナンシャルグループが目指す「総合金融サービスの拡充」の一翼を担う証券会社として、平成29年4月に商号を「常陽証券株式会社」から「めぶき証券株式会社」に変更いたしました。平成29年10月2日には、株式会社めぶきフィナンシャルグループの直接出資子会社となり、常陽銀行・足利銀行との連携を更に強化するとともに、新たに宇都宮支店を開設し営業エリアの拡大を進めました。

その結果、当期の営業収益は3,818百万円、経常利益は1,770百万円、当期純利益は1,219百万円となりました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位: 千円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	2,133,907	2,171,072	3,818,774
(受入手数料)	703,157	424,481	582,184
((委託手数料))	91,030	69,771	91,905
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	559	300	707
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	372,617	113,087	245,561
((その他の受入手数料))	238,950	241,322	244,010
(トレーディング損益)	1,429,528	1,745,673	3,235,707
((株券等))	0	4,705	0
((債券等))	1,444,439	1,799,272	3,277,882
((その他))	△14,909	△58,304	△42,174
(金融収益)	1,221	917	882
純営業収益	2,132,719	2,169,444	3,817,721
経常損益	778,504	740,561	1,770,329
当期純損益	557,965	509,722	1,219,512

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## (ア) 株券の売買高の推移

(単位: 百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
株券	自己	—	—	—
	受託	21,313	16,320	20,333
	計	21,313	16,320	20,333

## (イ) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位: 千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
平成28年3月期	株券	株数	—	—	—	17	—	—
		金額	—	—	—	—	26	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	150	/	—	150	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	21,291	43,363	—
	受益証券	/	/	/	96,215	—	5,498	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	150	—	—	96,365	21,317	48,861	—	
平成29年3月期	株券	株数	—	—	—	76	—	—
		金額	—	—	—	76	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	150	/	—	150	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	29,337	63,666	—
	受益証券	/	/	/	104,068	—	15,420	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	150	—	—	104,294	29,337	79,086	—	
平成30年3月期	株券	株数	—	17	—	0	—	—
		金額	—	22	—	5	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	150	/	—	150	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	44,633	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	215,826	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	150	44,655	—	215,981	—	—	—	

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: 百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	869.3%	1,071.2%	858.8%
固定化されていない自己資本(A)	3,632	4,139	5,345
リスク相当額合計(B)	417	386	622
市場リスク相当額	26	20	74
取引先リスク相当額	54	58	59
基礎リスク相当額	336	307	489

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	66 人	67 人	76 人
(うち 外 務 員)	65 人	64 人	73 人



### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

第10期(平成29年3月31日現在)		第11期(平成30年3月31日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(資産の部)	
流動資産	15,680,812	流動資産	13,131,646
現金・預金	4,248,617	現金・預金	3,814,545
預託金	3,500,121	預託金	5,000,209
顧客分別金信託	3,500,121	顧客分別金信託	5,000,209
金融商品取引責任準備預託金	—	金融商品取引責任準備預託金	—
トレーディング商品	—	トレーディング商品	393
商品有価証券等	—	商品有価証券等	—
デリバティブ取引	—	デリバティブ取引	393
約定見返勘定	7,843,298	約定見返勘定	4,165,585
信用取引資産	—	信用取引資産	—
立替金	6	立替金	48
顧客への立替金	—	顧客への立替金	—
その他の立替金	6	その他の立替金	48
募集等払込金	—	募集等払込金	—
短期貸付金	—	短期貸付金	—
前払金	291	前払金	322
前払費用	5,422	前払費用	5,968
未収入金	21,244	未収入金	58,014
未収収益	29,825	未収収益	53,767
繰延税金資産	31,983	繰延税金資産	32,791
その他の流動資産	—	その他の流動資産	—
貸倒引当金	—	貸倒引当金	—
固定資産	79,320	固定資産	88,730
有形固定資産	39,558	有形固定資産	44,062
建物	14,563	建物	19,873
器具・備品	2,356	器具・備品	3,349
土地	—	土地	—
リース資産	22,637	リース資産	20,659
無形固定資産	4,825	無形固定資産	3,819
ソフトウェア	3,623	ソフトウェア	2,617
電話加入権	1,202	電話加入権	1,202
投資その他の資産	34,936	投資その他の資産	40,849
投資有価証券	—	投資有価証券	—
長期差入保証金	21,068	長期差入保証金	23,310
長期前払費用	30	長期前払費用	4
繰延税金資産	13,838	繰延税金資産	17,534
その他投資等	—	その他投資等	—
貸倒引当金	—	貸倒引当金	—
繰延資産	—	繰延資産	3,083
資 産 合 計	15,760,132	資 産 合 計	13,223,460

(単位: 千円)

第10期(平成29年3月31日現在)		第11期(平成30年3月31日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(負債の部)		(負債の部)	
流動負債	11,478,645	流動負債	7,712,852
トレーディング商品	—	トレーディング商品	306
商品有価証券等	—	商品有価証券等	—
デリバティブ取引	—	デリバティブ取引	306
約定見返勘定	7,634,386	約定見返勘定	3,897,511
信用取引負債	—	信用取引負債	—
信用取引借入金	—	信用取引借入金	—
信用取引貸証券受入金	—	信用取引貸証券受入金	—
預り金	3,423,397	預り金	3,241,543
顧客からの預り金	3,236,221	顧客からの預り金	3,045,010
募集等受入金	—	募集等受入金	—
その他の預り金	187,715	その他の預り金	196,533
受入保証金	—	受入保証金	—
短期借入金	—	短期借入金	—
前受金	—	前受金	—
前受収益	—	前受収益	—
未払金	182,843	未払金	335,701
未払費用	118,523	未払費用	81,684
未払法人税等	69,751	未払法人税等	101,386
賞与引当金	40,187	賞与引当金	44,860
その他の流動負債	—	その他の流動負債	9,858
固定負債	57,194	固定負債	66,803
退職給付引当金	35,766	退職給付引当金	45,323
その他の固定負債	21,428	その他の固定負債	21,480
特別法上の準備金	2,003	特別法上の準備金	2,003
金融商品取引責任準備金	2,003	金融商品取引責任準備金	2,003
負債合計	11,537,843	負債合計	7,781,659
(純資産の部)		(純資産の部)	
株主資本	4,222,288	株主資本	5,441,801
資本金	3,000,000	資本金	3,000,000
資本剰余金	—	資本剰余金	—
資本準備金	—	資本準備金	—
その他資本剰余金	—	その他資本剰余金	—
利益剰余金	1,222,288	利益剰余金	2,441,801
利益準備金	—	利益準備金	—
その他利益剰余金	1,222,288	その他利益剰余金	2,441,801
自己株式	—	自己株式	—
評価・換算差額等	—	評価・換算差額等	—
新株予約権	—	新株予約権	—
純資産合計	4,222,288	純資産合計	5,441,801
負債・純資産合計	15,760,132	負債・純資産合計	13,223,460

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

〔 第10期 〕 〔 自:平成28年4月1日 〕 至:平成29年3月31日			〔 第11期 〕 〔 自:平成29年4月1日 〕 至:平成30年3月31日	
科 目		金 額	科 目	金 額
経常 損益 の 部	営業収益	2,171,072	営業収益	3,818,774
	受入手数料	424,481	受入手数料	582,184
	トレーディング損益	1,745,673	トレーディング損益	3,235,707
	金融収益	917	金融収益	882
	その他の営業収益	—	その他の営業収益	—
	金融費用	1,627	金融費用	1,052
	純営業収益	2,169,444	純営業収益	3,817,721
	販売費・一般管理費	1,434,309	販売費・一般管理費	2,049,811
	取引関係費	513,541	取引関係費	923,936
	人件費	513,465	人件費	623,804
	不動産関係費	76,527	不動産関係費	94,994
	事務費	230,451	事務費	283,739
	減価償却費	12,684	減価償却費	14,919
	租税公課	27,374	租税公課	40,313
その他販売費・一般管理費	60,263	その他販売費・一般管理費	68,089	
営業損益	735,135	営業損益	1,767,910	
営業外 損益 の 部	営業外収益	10,385	営業外収益	5,739
	営業外費用	4,958	営業外費用	3,320
経常損益	740,561	経常損益	1,770,329	
特別 損益 の 部	特別利益	—	特別利益	—
	臨時利益	—	臨時利益	—
	金融商品取引責任準備金戻入	—	金融商品取引責任準備金戻入	—
	特別損失	—	特別損失	—
	臨時損失	—	臨時損失	—
固定資産処分損	—	固定資産処分損	—	
金融商品取引責任準備金繰入	—	金融商品取引責任準備金繰入	—	
税引前当期純利益	740,561	税引前当期純利益	1,770,329	
法人税、住民税及び事業税	245,652	法人税、住民税及び事業税	555,320	
法人税等調整額	△14,813	法人税等調整額	△4,503	
当期純損益	509,722	当期純損益	1,219,512	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

第10期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益準備金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,000,000				712,566	712,566
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益					509,722	509,722
当期変動額合計					509,722	509,722
当期末残高	3,000,000				1,222,288	1,222,288

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	利益準備金		
当期首残高		3,712,566				3,712,566
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益		509,722				509,722
当期変動額合計		509,722				509,722
当期末残高		4,222,288				4,222,288

第11期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益準備金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,000,000				1,222,288	1,222,288
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益					1,219,512	1,219,512
当期変動額合計					1,219,512	1,219,512
当期末残高	3,000,000				2,441,801	2,441,801

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	利益準備金		
当期首残高		4,222,288				4,222,288
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益		1,219,512				1,219,512
当期変動額合計		1,219,512				1,219,512
当期末残高		5,441,801				5,441,801

## (4) 個別注記

## (貸借対照表に関する注記)

第10期(平成29年3月31日現在)	第11期(平成30年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,198千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,112千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 4,233,608千円	短期金銭債権 0千円
短期金銭債務 57,245千円	短期金銭債務 41,711千円

## (損益計算書に関する注記)

第10期 (自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)	第11期 (自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日)
関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 364,212千円 営業外取引による取引高の総額 5,260千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 763,331千円 営業外取引による取引高の総額 0千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

第10期 (自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)	第11期 (自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日)
当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 60千株	当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 60千株

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

区 分	借 入 先	金 額 (単位:百万円)	
		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
金融機関借入金	—	—	—
	計	—	—
証券金融会社借入金	—	—	—
	計	—	—
コールマネー	—	—	—
	計	—	—
合 計		—	—

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位: 百万円)	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株式

(単位: 百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	取引価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

②債券

(単位: 百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

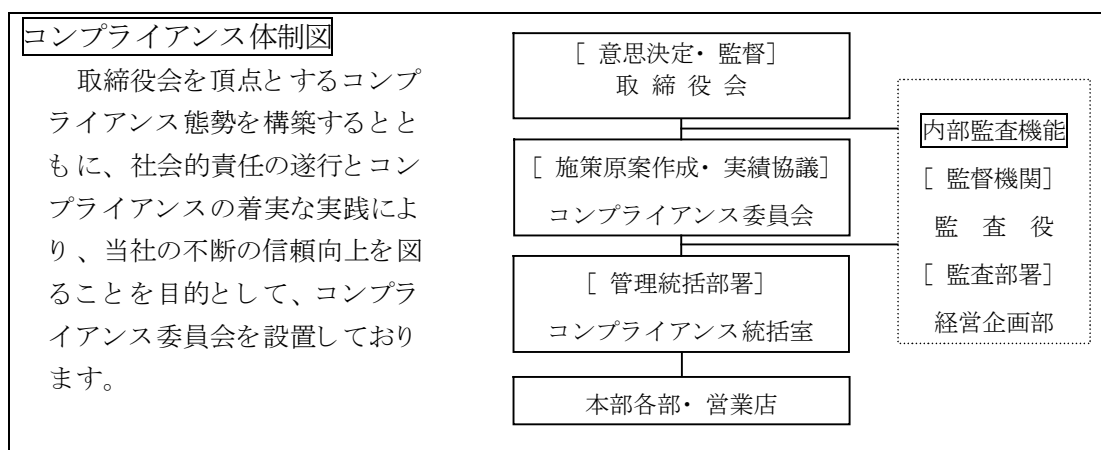
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人(現: EY新日本有限責任監査法人)の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

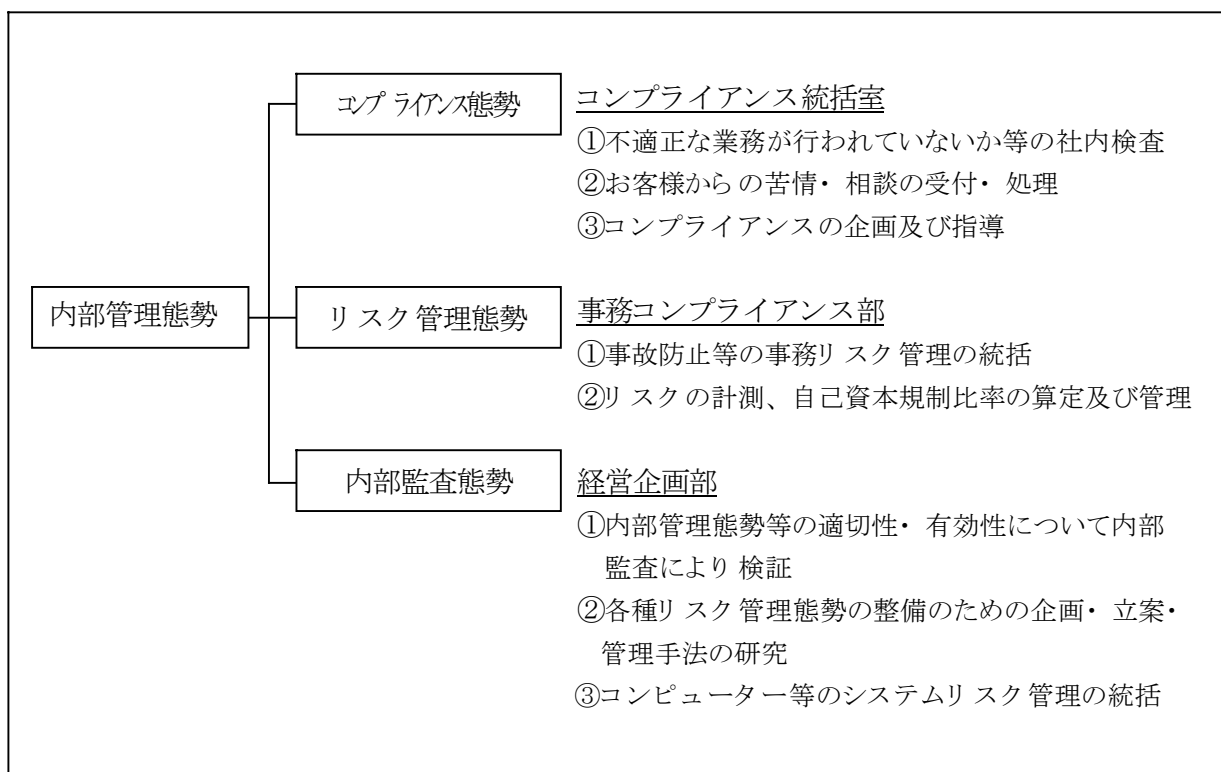
1. 内部管理の状況の概要

当社は社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立に努めてまいります。

コンプライアンスについては、投資者の保護や取引の公正性を確保するための法令諸規則等、金融商品取引に関連するあらゆるルールを正しく理解し、厳格に遵守するとともに、社会規範に則り、誠実で公正な企業活動を遂行することで推進してまいります。法令や規則等が予見していない部分についても、それを補う社会常識と倫理感覚を保持し実行してまいります。



また、当社の内部管理の業務分掌は、以下の通りです。



## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位: 百万円)

項目	平成29年3月31日 現在の金額	平成30年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,458	2,348
顧客分別金信託額	3,500	5,000
期末日現在の顧客分別金必要額	3,236	3,046

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	88,832 千株	— 千株	92,531 千株	— 千株
債 券	額面金額	4,045 百万円	87,175 百万円	3,670 百万円	96,250 百万円
受益証券	口数	69,651 百万口	4,379 百万口	98,667 百万口	5,006 百万口
その他	数量	—	—	—	—



② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株 券	株数	— 千株	— 千株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	数量	— 百万円	— 百万円

③ 保管の状況(管理場所別)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
だいこう証券ビジネス・日本	振替決済	株 券	92,531	千 株
		受益証券	98,667	百万口
三菱東京UFJ銀行・日本		債 券	3,670	百万円
三菱UFJグローバルカストディアン株式会社	混蔵管理	債 券	90,769	百万円
野村証券・日本		債 券	5,480	百万円
SMBCE日興ルセブルク銀行・ルセブルク		受益証券	5,006	百万口
三菱UFJモルガン・スタンレー証券・日本		受益証券	0	百万口

(3) デリバティブ取引等に関する区分管理の状況

(有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く)

① 顧客から預託を受けた金銭又は有価証券その他の保証金又は有価証券の区分管理の状況  
(単位:百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭有価証券等	—	—	—	

② 顧客の計算に属する金銭及び金融商品の価額に相当する財産の区分管理の状況

(単位:百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	
有価証券等	—	—	—	

V 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

当社には該当する連結子会社等はありません。

但し、当社はめぶきフィナンシャルグループの一員として、常陽銀行および足利銀行と連携し、地域のお客さまの資産運用ニーズに応じた商品・サービスの提供に取り組んでおります。

以 上